

バカンス法シンポジウムに向けて

(グリーンツーリズム・観光、そして、日本人の心の画期的展開)

～ILO132 号条約批准を目指して～

【平成 24 年 2 月 5 日 (日)】

趣意書

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災、及び原発問題は、経済的にはもちろん、日本人の生き方に大きな警鐘を鳴らした。西日本に住む者たちは、当面、被害にあった東日本の分まで、頑張らなくてはならないのではなかろうか。

安心院町では、グリーンツーリズム発足、16 年となるが、農業・農村で暮らし、グリーンツーリズムを志す者たちにとって、なぜここまでヨーロッパと差があるのだろかと考えさせられる。

ヨーロッパでは、国の基本を農業に据え、食料自給率は、ドイツ 100%、フランス 140%と言われている。また 1970 年に ILO132 号条約批准の元、オーストリア・フランス（独自のバカンス法制定）等では、雇用が 1 割あると言われている。

もし、日本でいま、バカンス法を批准したら、130 万人の雇用、11 兆円の産業になると国土交通省は、はじいている。

ヨーロッパで出来て、なぜ日本で出来ないのか。

今こそ、発想を変え、そして、団結し、“人生はお金”から、“人生はバカンス”にしようではないか。日本では、20 代の 3 割以上の方が、何らかの精神的な病気を持っているという。年間 3 万人以上の自殺者、すべてゆったりした時間が取れないから、追い込まれてしまうのか。

強制力を持って個人が自由に 2～3 週間連続で、休むことができる世の中こそが、この国の、グリーンツーリズム・観光などを含む、総合的な経済の回復、そして、疲弊した日本人の心を救えるのではなかろうか。

その答えは、70 年近く歴史のあるヨーロッパのバカンス法の歴史を見れば明らかである。

いくらお金や物があっても、幸せで無い人は多いものである。

もうこの国もいい加減、『心の成熟した文化国家』を目指すべきではなかろうか。

今日では、東日本大震災に始まり、TPP や消費税問題、ヨーロッパ経済危機そして超円高。この閉塞感漂う世の中を救う為にも発想を変え、せめて ILO132 号条約の批准を国に強く望む。

※平成 23 年 10 月現在 ILO132 号条約批准国はヨーロッパ 27 カ国、アフリカ大陸 7 カ国、ラテンアメリカ 2 カ国の計 36 カ国となっている。

バカンス法 シンポジウム

グリーンツーリズム・観光、 そして、日本人の心の画期的展開 ～ILO132号条約批准を目指して～

日時：平成24年2月5日（日） 13:30～17:10

会場：大分県宇佐市安心院町 『亀の井ホテル』 竜王の間

(〒872-0521 大分県宇佐市安心院町下毛 ☎0978-44-1850)

参加費：講演は無料ですが、
資料代として、お一人様 1,000円をいただきます。

定員：申込み先着順 150名様

主催：NPO法人 安心院町グリーンツーリズム研究会

共催：NPO法人 大分県グリーンツーリズム研究会

◇開 会 14:00～14:20

◇基調講演 14:20～15:00

共同通信社 編集局調査研究センター事務局長 伊藤 祐三 氏
(略歴)

中央大学卒。毎日新聞社に入社後、1993年から共同通信社。経済部記者として大蔵省や日銀などを取材。2009年度から、全国の地方新聞社との合同企画「地域再生」を担当。長野県出身。51歳。

『日本にバカンスが広がるにはどうしたら良いか』

◇パネルディスカッション 15:10～17:10

【コーディネーター】

青木 辰司氏 東洋大学社会学部 教授

◎パネリスト

- ① 桑野 和泉氏 湯布院温泉 『玉の湯』 代表取締役社長
- ② 小松 史郎氏 東京都市大学教授、元三菱総合研究所集客文化環境部部長
- ③ 田中 一彦氏 元西日本新聞・パリ支局長
- ④ 望月 陽子氏 大分県グリーンツーリズム研究会事務局長

バカンス法シンポジウム コーディネーター及びパネリスト 紹介

【コーディネーター】

青木 辰司 氏 (東洋大学社会学部 教授)

東洋大学社会学部教授。昭和27年山形県山形市生まれ。

専門は、環境社会学、農村社会学。

NPO 法人日本グリーンツーリズム・ネットワークセンター 代表理事。

「農」を介した新しい都市農村交流を図り、西欧初発の地域づくりの普及のため、日本農村の再生を目指す。主な著書：「転換するグリーン・ツーリズム ―広域連携と自立をめざして―」

◎パネリスト 4名

桑野 和泉 氏 (湯布院温泉 『玉の湯』 代表取締役 社長)

株式会社玉の湯 代表取締役社長

昭和39年大分県湯布院町(現由布市)生まれ。

家業の宿「由布院玉の湯」の専務取締役を経て、平成15年10月より代表取締役社長に。

旅館業のかたわら、町づくりなどの市民グループの代表や世話人を務める。

小松 史郎 氏 (東京都市大学 教授, 元三菱総合研究所集客文化環境部部長)

上智大学大学院修士課程経済学専攻修了。

三菱総合研究所集客文化研究部長を経て現職。東京ディズニーランドをはじめとするテーマパークや、愛知万博、つくば博、大阪花博をはじめとする博覧会、国立新美術館、東京都美術館等のミュージアム、酒田夢の倶楽などの観光文化施設、平戸や石巻など各地の街づくりプロジェクトを担当。

専門は、集客都市論、観光計画、集客事業計画、地域・まちづくり計画。

田中 一彦 氏 (元西日本新聞 パリ支局長)

昭和22年生まれ。64歳。福岡県みやま市(旧高瀬町)出身。京都大学経済学部卒業。1974年、西日本新聞社入社。パリ特派員などを経て、編集企画委員長時代に、食のあり方を問う長期企画「食卓の向こう側」をスタートさせる。2010年退職。現在、筑陽学園高校非常勤講師(時事問題解説講座)。

2007年以降、ブータンに関心を持ち、昨年5月の3度目の訪問では、ティンレー首相にインタビューするなど、ブータンが進めるGNH(国民総幸福)政策を研究している。

日本GNH学会常任理事。

望月 陽子 氏 (NPO 法人 大分県グリーンツーリズム研究会 事務局長)

昭和16年生まれ。

昭和38年より中学校(31年間)、小学校(7年間、教頭3年・校長4年間)で教鞭を執る。

平成8年より安心院町グリーンツーリズム研究会設立に携わり入会、新観光部長として、そして農泊部・企画開発部に所属し

16年目を経過、その間農泊アドバイザー(6年間・県より委嘱)、大分県グリーンツーリズム研究会事務局長(10年目)として現在に至る。